

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 6月27日更新

事務事業名	企業誘致活動事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	6 産業の健康	所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施策	28 企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	74 企業誘致の促進	所属班	商工振興班	(内線)	5213
予算科目	会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 10315	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②						

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	企業誘致に伴う合志市のPR(啓発)活動。企業誘致に伴う合志市内の土地利用(空き地・空き倉庫等)の情報収集、提供等。S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。(S47工業再配置促進法~S58テクノポリス法~H9高度産業集積法~H19制定地域産業活性化法~H26産業競争力強化法) 今後の状況変化としては、製造業の国内投資は厳しい状況であるが、一部業種によっては新規投資意欲も見られる。
【業務の流れ】	県企業立地課との協議。企業訪問。市長トップセミナー(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)担当者研修会参加(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)
【主な予算費目】	時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金
【意見や要望】	立地企業等から補助制度についての相談がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	企業誘致に伴う合志市のPR活動・企業誘致に伴う市内不動産情報収集と提供	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 30年度も同様の活動を行っていく。 また空き工場や民有地の情報収集を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア:情報を提供した企業数	(単位)社 予算の主な増減の理由 企業誘致活動に伴う旅費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	企業(合志市内に新設及び増設を考えている企業)	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:企業訪問数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市の情報を得ることにより、工場新設及び増設の際に合志市を選択するきっかけになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:問い合わせがあった企業数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
市に問い合わせを行なう企業は、投資意欲がある企業であると考えられるので、企業立地の可能性が高いため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
①活動指標	ア社	社	376	300	350	361	350	350	350	350
②対象指標	ア社	社	52	45	30	53	30	30	30	30
③成果指標	ア社	社	9	9	6	12	6	6	6	6
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	50,000						
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	983	715	1,134	1,003	1,312	1,473	1,473	1,473
	(A)事業費計	千円	50,983	715	1,134	1,003	1,312	1,473	1,473	1,473
	(A)のうち指定経費	千円	95	26	59	61	59	409	409	409
	(A)のうち時間外、特勤	千円	95	26	59	61	59	59	59	59
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	1,563	1,430	1,500	1,900	1,500	0	0	0
	(B)人件費計	千円	5,803	0	5,976	7,516	5,976	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,786	715	7,110	8,519	7,288	1,473	1,473	1,473

事務事業名	企業誘致活動事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 企業訪問等を意欲的に取り組み、目標値を達成することができた。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 手持ちの工業団地が無いため、工場新設の誘致は難しいが、増設や立地企業のフォローなどを通して企業誘致活動を継続することで目標を達成することは可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、立地可能業種が拡大する可能性がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事案がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の予算を計上しているため削減の余地無し。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後さらにPR活動は必要と考える。企業誘致のPR活動においては専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地元雇用の促進および税収確保が目的であるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有するため行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

県企業立地課、市企業等連絡協議会等との連携等により、企業からの投資情報を得ることができ、立地協定に結びつけることができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						